



ニュース 環境 NEWS

2020年4月号 (No.1)

環境清掃課
〒443-0105
西浦町口田土1番地
TEL 0533-57-4100
FAX 0533-57-3924

今回のテーマ

蒲郡市地球温暖化対策
実行計画(区域施策編)

蒲郡市では地球温暖化防止に向けた取り組みとして、市民一人ひとりが地球温暖化問題に対する関心を高め、環境にやさしい行動をとっていただけるように、地球温暖化対策に関する様々な情報を、「環境NEWS」として月1回発行してまいります。

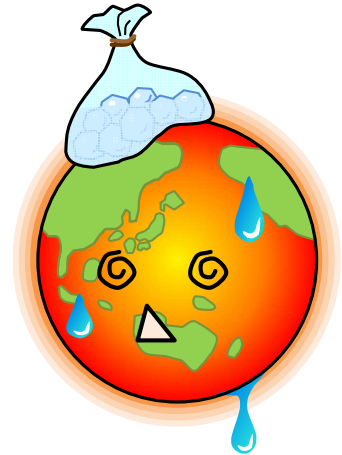
地球温暖化とは……

地球の大気に含まれるCO₂などのガスは、地表から放出されるエネルギーの一部と、太陽からエネルギーを受け取り、大気は受け取ったエネルギーの一部を地表に向けて放出しています。そのため、地表は太陽と大気からのエネルギーを受け取ることになり、大気が温室のように地球を温めていることを温室効果といいます。

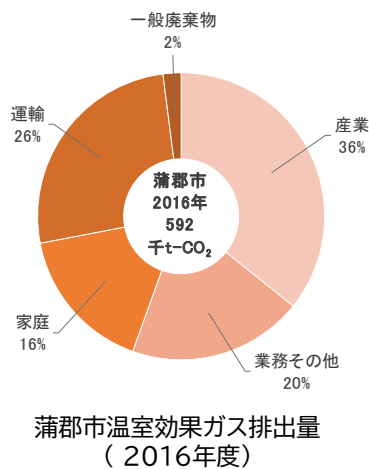
近年は産業活動が活発化するにつれ、温室効果のあるガスが大気中に大量に排出され、気温が急激に上昇し始めています。これが地球温暖化です。

世界規模で熱波や干ばつ、森林火災、洪水、大型のハリケーン・サイクロン、高潮などの極端な現象が頻発しています。日本においても、動植物の生息域の北上や、大雨や猛暑日、熱帯夜の観測頻度が増加する傾向がみられています。

2015年に採択されたパリ協定では、途上国を含むすべての国が**温室効果ガス排出量の削減**に取り組み、世界の平均気温上昇を工業化以前から2℃以内に抑えることを目指しています。



蒲郡市の温室効果ガス排出量



年間 592千t-CO₂(2016年度)

産業部門	製造業、建設業、鉱業、農林水産業
業務その他部門	小売業、飲食店、医療、福祉、サービス業
家庭部門	自家用車を除く家庭
運輸部門	自家用車、公共交通、運輸全般
一般廃棄物部門	プラスチックごみの焼却

蒲郡市の平成28年度(2016年度)の温室効果ガス排出量は、産業部門が最も多く、次いで運輸部門、業務その他部門、家庭部門の順です。

裏面は実行計画について



蒲郡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

蒲郡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)は、国が掲げる温室効果ガス排出抑制目標の達成のため、蒲郡市においても、市民、事業者、行政の三者が地球温暖化防止のため温室効果ガスの排出抑制に対する共通認識を持ち、それぞれが協力・連携して、CO2削減に向けた具体的な活動に取り組んでいくことにより、温室効果ガス削減目標の達成及び新エネルギーの普及促進を目指すものです。

● 計画期間:令和2年度(2020年度)から令和12年度(2030年度)までの11年間

温室効果ガス削減目標

【2030年度までに2013年度比26%削減する】

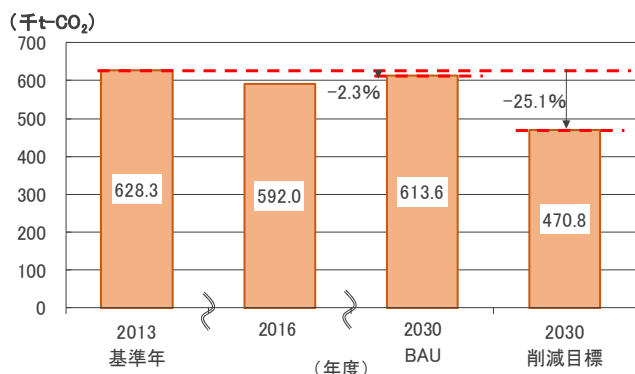
2013年度(基準年)

628.3千t-CO2



2030年度(目標年)

470.8千t-CO2



国はパリ協定で2030年度における排出量を2013年度から26%削減することを目標に掲げています。

国の部門別の削減率を蒲郡市に当てはめた場合、部門別温室効果ガス排出量の合計値では25.1%削減する必要があります。



温室効果ガスを削減するために

省エネルギーの促進

部門:産業・業務その他・家庭

省エネ行動の実践・省エネ技術の普及促進

日常の家庭生活や事業活動において、省エネ行動を実践し、エネルギー消費量を削減します。省エネ性能の高い設備や家電製品、エネルギー効率の高い住宅や建築物などの普及を図るとともに、エネルギーの見える化や一元管理システムの導入を促進し、効率的なエネルギー利用を進めます。

環境負荷の軽減

部門:運輸・二酸化炭素吸収対策

低炭素型の交通手段への転換・地域の緑化促進

自動車の利用から自転車や公共交通の利用へ転換します。自動車を利用する場合でも、次世代自動車を利用することにより移動におけるエネルギー使用量を削減します。地域において、緑地の保全や緑化を図り、二酸化炭素吸収源の役割を拡大するなど、環境負荷の軽減に努めます。

廃棄物の減量・資源化の推進

部門:一般廃棄物

ごみの排出抑制の推進・資源の有効利用の推進

ごみの排出量を削減します。排出する場合でも、ペットボトルやプラスチック製容器包装の分別を徹底することにより焼却処分されるプラスチック製品を削減し、焼却処理等に関わるエネルギー使用量を削減します。リサイクル活動を推進し、繰り返し利用することによりごみの発生を抑え、資源の有効利用に努めます。

環境学習・行事の展開

部門:全部門共通

環境学習の実施・環境啓発の推進

環境学習・環境行事等を通じて、市民一人ひとりが地球温暖化問題に対する関心を高め、自ら環境への負荷を考え、行動に移すきっかけとします。環境について学ぶ機会を提供し、地球温暖化対策に関する様々な情報を発信することにより、家庭生活や事業活動の中で地球温暖化に目を向けた対策が図られるよう環境啓発を推進します。